

# 四経連 第108回景気動向調査

## － 調査結果 －

2021年3月調査

四国経済連合会

1. 調査結果の概要	1
2. 調査結果	
(1) 経営者の景況感	2
(2) 生産・消費など経済活動の現況	4
(3) 新卒採用(毎年3月の定例調査)	11
(4) 新型コロナウイルス感染症による影響(トピックス調査)	13

#### 調査方法

- ① 景況感、生産、輸出、在庫、企業業績、設備投資、雇用、  
新卒採用、トピックス …………… アンケート調査  
調査対象：四経連会員企業を中心に 420 社  
回 答：260 社 (61.9%)
- ② 個人消費、マネーフロー …………… ヒアリング調査  
調査対象：四国の小売、観光、金融など 24 社

#### 調査期間

2021年3月1日(月) ～ 3月10日(水)

## 1. 調査結果の概要

四国の景気は、引き続き厳しい状況にあるものの、緩やかながら持ち直しの動きがみられる。

個人消費は総じて低迷しており、設備投資も弱含んでいる。一方、生産や輸出、企業業績は依然として低調ではあるものの、上向き傾向となっている。

経営者の景況感も、厳しさはあるものの、3 四半期連続で改善している。

### 経営者の景況感

現在の四国の景気について、「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合が7 割強（72%）を占めるものの、「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合が前回調査の16%から28%へ3 四半期連続で上昇するなど、経営者の景況感は厳しいながらも緩やかに改善している。

### 生産・消費など経済活動の現況

生産の現状（2021 年 1～3 月期）について、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が前回 12 月調査の11%から13%に僅かながら上昇する一方、「減少」とする企業の割合が前回調査の51%から48%へ2 四半期連続で低下するなど、下げ止まりの動きがみられる。

輸出の現状（2021 年 1～3 月期）について、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が前回 12 月調査の18%から27%に2 四半期連続で上昇するとともに、「減少」とする企業の割合は前回調査の41%から39%へ3 四半期連続で低下するなど、持ち直しの動きが続いている。

在庫は、「過剰」または「やや過剰」とする企業の割合は前回 12 月調査の26%から概ね横ばいの25%となっている。

企業業績は、「悪い」または「大変悪い」とする企業の割合が前回 12 月調査の48%から43%へ3 四半期連続で低下するとともに、「良い」または「大変良い」とする割合が前回調査の18%から21%に上昇しており、厳しいながら持ち直しの兆しがみられる。

設備投資は、2020 年度の設備投資額（実績見込み）について、2019 年度と比べ「横ばい」とする企業の割合が半数（50%）を占める一方、「減少」とする企業の割合（28%）が「増加」とする企業の割合（22%）を上回るなど、弱含んでいる。

雇用は、雇用調整を実施している企業の割合は、前回 12 月調査の12%から概ね横ばいの13%となっている。

個人消費は、巣ごもり消費などの恩恵を受ける飲食料品や家電販売等は堅調に推移しているものの、コロナ禍による需要蒸発に直面する観光・宿泊や外食関連等で大きな落ち込みがみられるなど、総じて低迷している。

マネーフロー（銀行貸出）は、新型コロナウイルス感染症の影響により、個人向けローンはやや伸び悩んでいるものの、手元資金確保に向けた運転資金需要が引き続き堅調であり、全体として高めの伸びが続いている。

## 2. 調査結果

### (1) 経営者の景況感

- 現在の四国の景気について、「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合が7割強（72%）を占めるものの、「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合が前回調査の16%から28%へ3四半期連続で上昇するなど、経営者の景況感は厳しいながらも緩やかに改善している。

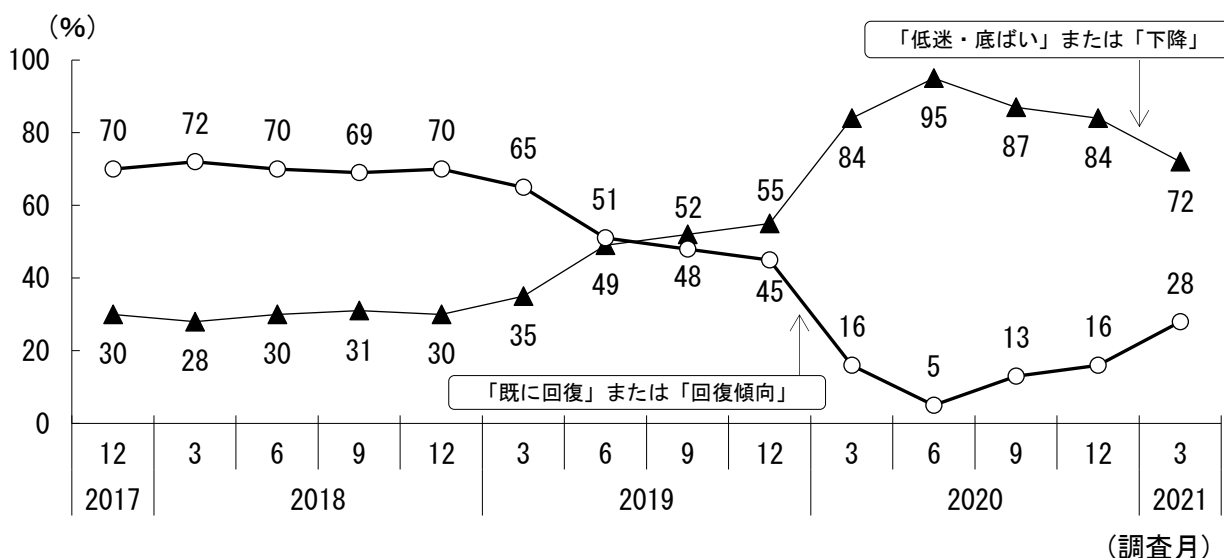
#### 現在の景気の局面（景況感）

(%)

		既に回復	回復傾向	低迷・底ばい	下降
今回 (3月調査)	製造業	-	30	64	6
	非製造業	-	28	64	8
	計	-	28	64	8
		28		72	
前回 (12月調査)	製造業	-	14	68	18
	非製造業	-	17	58	25
	計	-	16	62	22
		16		84	

「既に回復」……回復し、拡大しつつある  
 「回復傾向」……回復に向かいつつある  
 「低迷・底ばい」……低迷しており、底ばい状態にある  
 「下降」……下降局面にある

#### 経営者の景況感の推移



#### (参考) 企業規模別の景況感（「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合）

(%)

	大企業			中堅企業			中小企業		
	計	既に回復	回復傾向	計	既に回復	回復傾向	計	既に回復	回復傾向
今回(3月調査)	36	-	36	35	-	35	18	-	18
前回(12月調査)	20	-	20	18	-	18	12	-	12

(注)大企業：資本金10億円以上、中堅企業：1億円以上10億円未満、中小企業：1億円未満

- 来期（2021年4～6月期）の景気について、現在と比べ「変わらない」とみる企業の割合が約6割（62%）を占める一方、「悪くなる」とみる企業の割合が前回12月調査の34%から16%へ低下するとともに、「良くなる」とみる企業の割合が前回調査の7%から22%へと上昇している。

景気の先行き（現在と比較した2021年4～6月期の予想）

(%)

		良くなる	変わらない	悪くなる
今回 (3月調査)	製 造 業	21	63	16
	非 製 造 業	22	62	16
	計	22	62	16
前回 (12月調査)	製 造 業	7	64	29
	非 製 造 業	7	57	36
	計	7	59	34

## (2) 生産・消費など経済活動の現況

### ① 生産（四国内の工場の生産活動）

○ 生産の現状（2021年1～3月期）について、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が前回12月調査の11%から13%に僅かながら上昇する一方、「減少」とする企業の割合が前回調査の51%から48%へ2四半期連続で低下するなど、下げ止まりの動きがみられる。

来期（2021年4～6月期）の見通しについては、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が16%へと僅かに上昇するとともに、「減少」とする企業の割合が35%へ低下しており、持ち直しの動きがみられる。

#### 生産の現状

(%)

	前年同期を基準とした比較			前期を基準とした比較		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
今回(3月調査) 2021年1～3月期	13	39	48	11	51	38
前回(12月調査) 2020年10～12月期	11	38	51	23	54	23

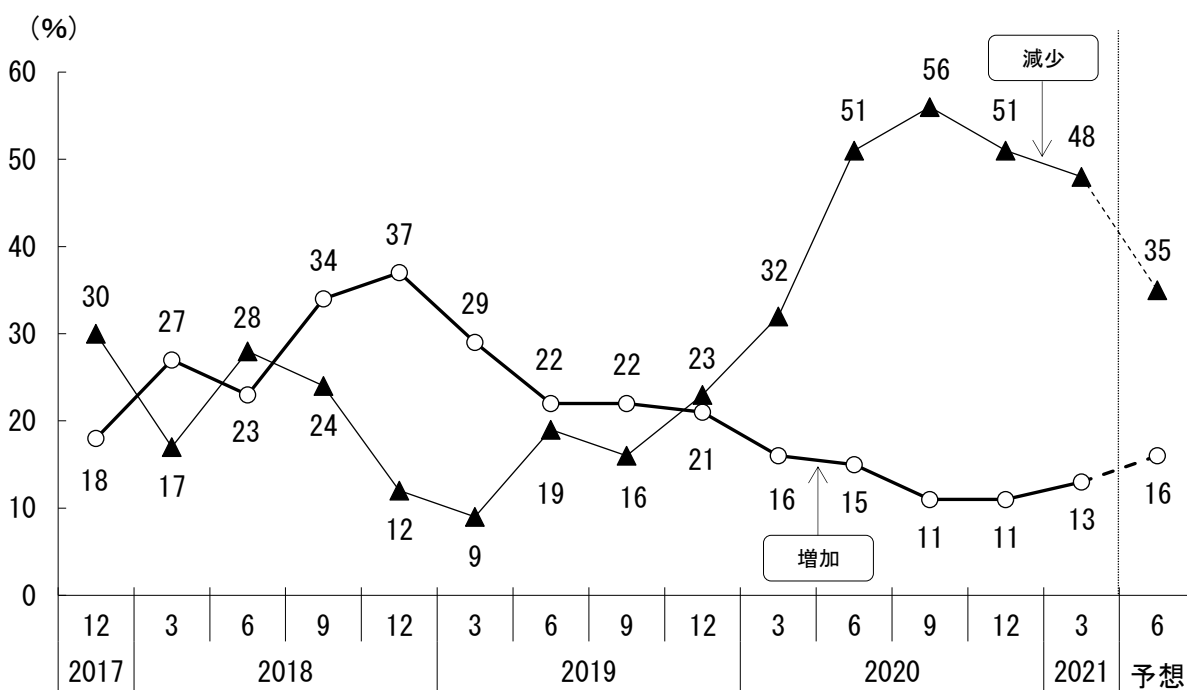
(注)調査対象：四国に工場を持つ製造業（回答数：82社）

#### 生産の先行き（2021年4～6月期の予想）

(%)

	前年同期を基準とした比較		
	増加	横ばい	減少
今回(3月調査) 2021年4～6月期	16	49	35

#### 生産の現状（前年同期を基準とした比較）の推移



(調査月)

## ② 輸 出（四国内の工場の輸出動向）

○ 輸出の現状（2021年1～3月期）について、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が前回12月調査の18%から27%に2四半期連続で上昇するとともに、「減少」とする企業の割合は前回調査の41%から39%へ3四半期連続で低下するなど、持ち直しの動きが続いている。

来期（2021年4～6月期）の輸出については、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合と「減少」とする企業の割合がともに30%となっており、持ち直しの動きが続く見通し。

### 輸出の現状

(%)

	前年同期を基準とした比較			前期を基準とした比較		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
今回(3月調査) 2021年1～3月期	27	34	39	17	61	22
前回(12月調査) 2020年10～12月期	18	41	41	22	59	19

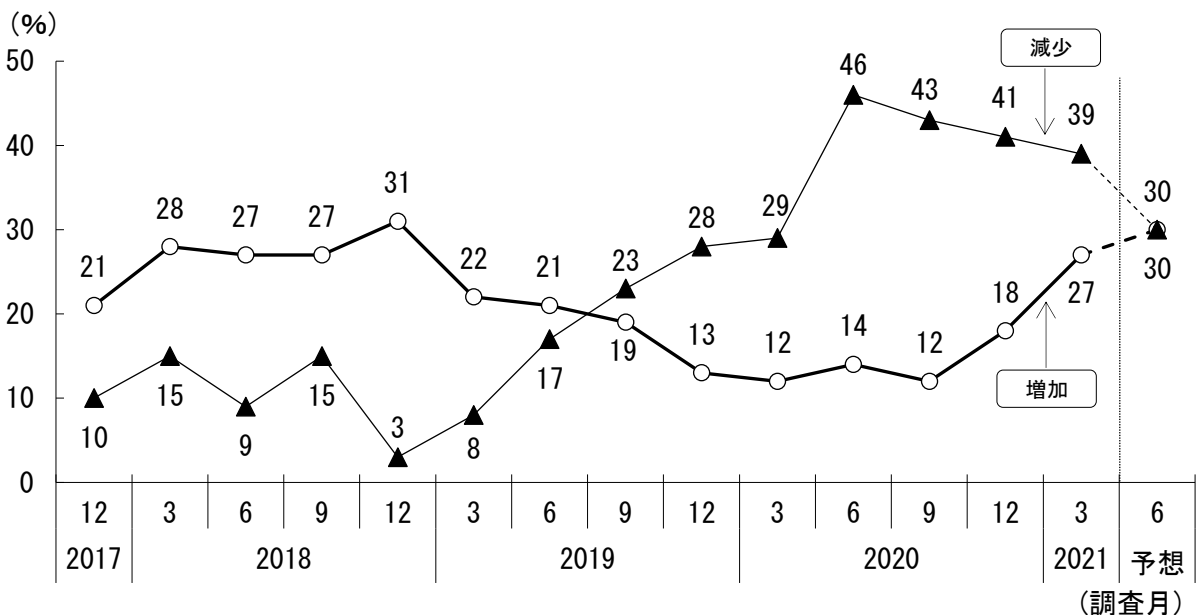
(注)調査対象：四国内に工場を持ち、輸出している製造業（回答数：41社）

### 輸出の先行き（2021年4～6月期の予想）

(%)

	前年同期を基準とした比較		
	増加	横ばい	減少
今回(3月調査) 2021年4～6月期	30	40	30

### 輸出の現状（前年同期を基準とした比較）の推移



### ③ 在庫

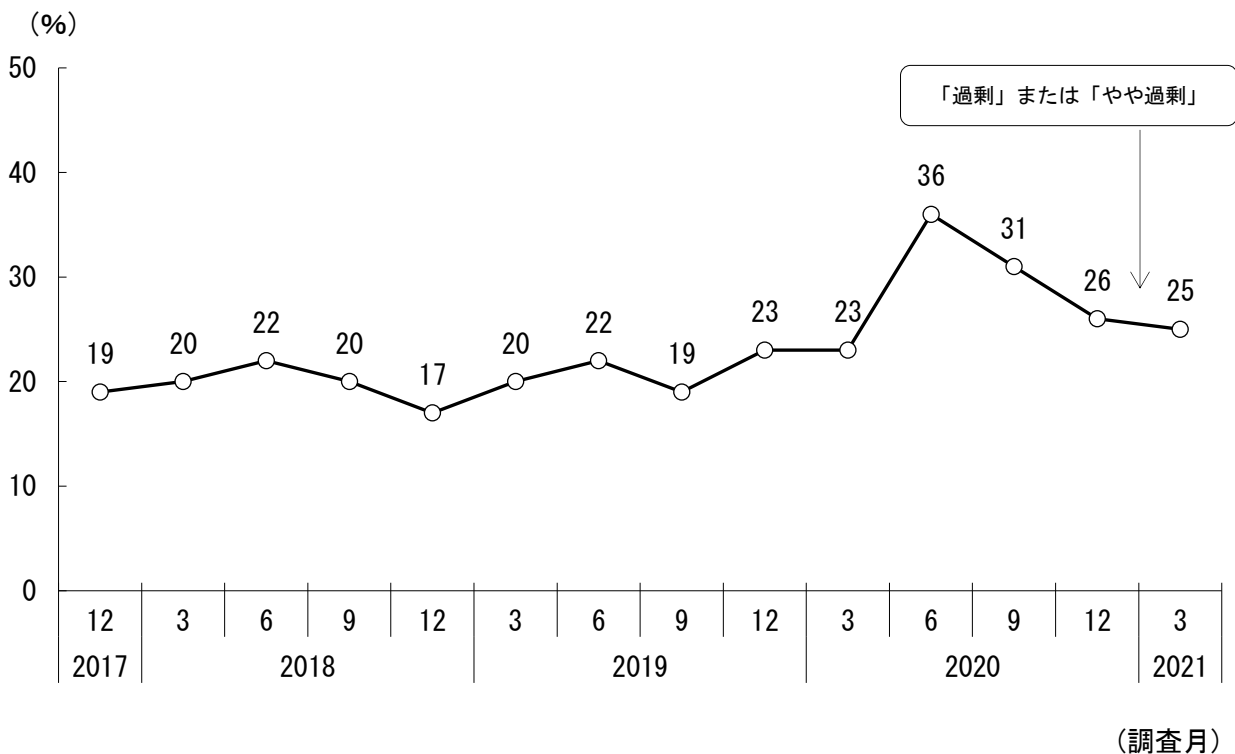
- 現在の在庫状況について、「過剰」または「やや過剰」とする企業の割合は前回12月調査の26%から概ね横ばいの25%となっている。

#### 現在の在庫水準

		(%)				
		過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足
今回 (3月調査)	製造業	4	25	64	7	-
	非製造業	-	13	83	4	-
	計	3	22	69	6	-
		25			6	
前回 (12月調査)	製造業	3	30	61	6	-
	非製造業	-	8	88	-	4
	計	2	24	68	5	1
		26			6	

(注)調査対象：在庫を持つ企業（回答数99社：製造業76社、非製造業23社）

#### 在庫水準の推移



(参考) 在庫調整が終了し適正な水準に戻ると予想する時期

	(%)			
	3ヵ月以内	6ヵ月以内	1年以内	1年より先
製造業	14	32	27	27
非製造業	-	33	-	67
計	12	32	24	32

(注)調査対象：現在の在庫水準を「過剰」「やや過剰」と回答した企業



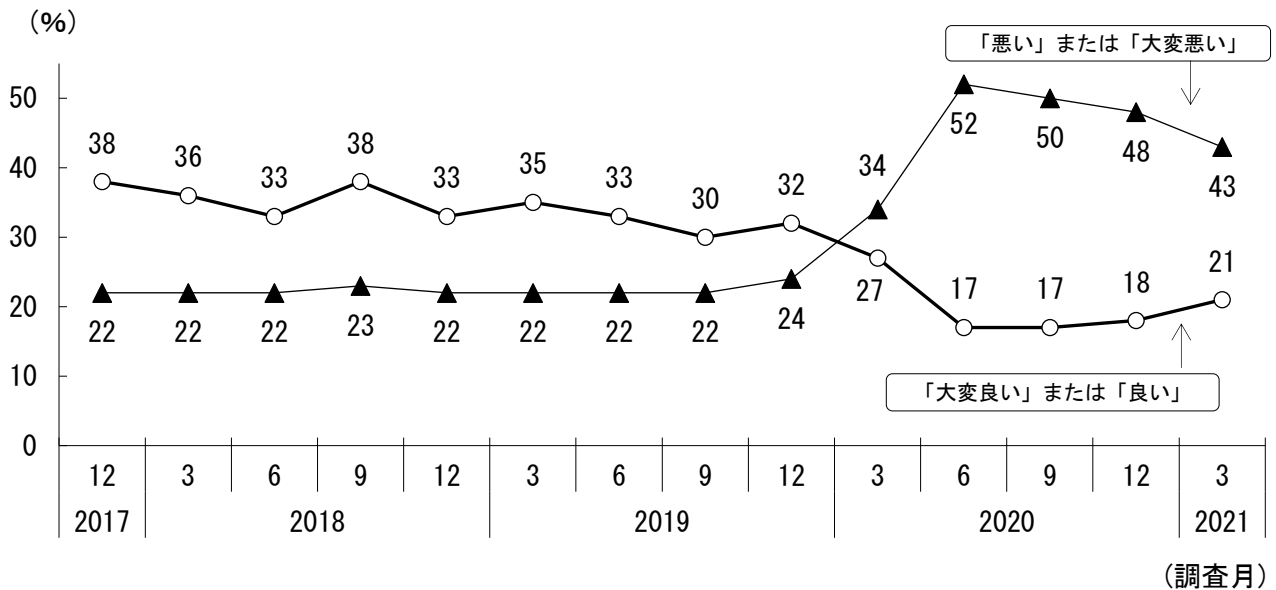
#### ④ 企業業績

- 企業業績は、「悪い」または「大変悪い」とする企業の割合が前回12月調査の48%から43%へ3四半期連続で低下するとともに、「良い」または「大変良い」とする割合が前回調査の18%から21%に上昇しており、厳しいながら持ち直しの兆しがみられる。

##### 現在の業績水準

		（%）				
		大変良い	良い	どちらとも いけない	悪い	大変悪い
今回 (3月調査)	製造業	2	18	35	35	10
	非製造業	2	19	37	31	11
	計	2	19	36	32	11
		21			43	
前回 (12月調査)	製造業	2	14	31	47	6
	非製造業	2	18	35	30	15
	計	2	16	34	36	12
		18			48	

##### 業績水準の推移



##### (参考) 企業規模別の業績水準

	大企業			中堅企業			中小企業		
	大変良い、 良い	どちらとも いけない	悪い、 大変悪い	大変良い、 良い	どちらとも いけない	悪い、 大変悪い	大変良い、 良い	どちらとも いけない	悪い、 大変悪い
今回 (3月調査)	16	41	43	25	32	43	22	35	43
前回 (12月調査)	12	38	50	16	36	48	25	29	46

(注) 大企業：資本金10億円以上、中堅企業：1億円以上10億円未満、中小企業：1億円未満

##### (参考) 業績が良くなると予想する時期

	（%）			
	3ヵ月以内	6ヵ月以内	1年以内	1年より先
製造業	5	10	27	58
非製造業	2	8	27	63
計	3	9	27	61

(注) 調査対象：現在の業績水準を「どちらともいけない」「悪い」「大変悪い」と回答した企業

### ⑤ 設備投資（四国内の投資）

- 2020年度の設備投資額（実績見込み）は、2019年度と比べ「横ばい」とする企業の割合が半数（50%）を占める一方、「減少」とする企業の割合（28%）が「増加」とする企業の割合（22%）を上回るなど、弱含んでいる。
- 2021年度（計画）については、2020年度に比べ「増加」とする企業の割合（33%）が「減少」とする企業の割合（15%）を上回っており、持ち直しの動きがみられる。

2020年度 設備投資実績見込み（2019年度との比較）

(%)

		増加			横ばい	減少		
		計	30%以上	30%未満		計	30%未満	30%以上
今回 (3月調査)	製造業	23	11	12	42	35	19	16
	非製造業	21	10	11	54	25	9	16
	計	22	10	12	50	28	12	16
前回 (12月調査)	製造業	28	15	13	41	31	18	13
	非製造業	22	11	11	52	26	12	14
	計	24	12	12	48	28	14	14

2021年度 設備投資計画（2020年度との比較）

(%)

		増加			横ばい	減少		
		計	30%以上	30%未満		計	30%未満	30%以上
今回 (3月調査)	製造業	39	16	23	46	15	8	7
	非製造業	30	12	18	56	14	4	10
	計	33	13	20	52	15	6	9

(参考) 目的別の2021年度 設備投資計画（2020年度との比較）

(%)

	増加	横ばい	減少	増加-減少
合理化・省力化投資	26 ( 17 )	65 ( 68 )	9 ( 15 )	17 ( 2 )
維持・更新投資	20 ( 15 )	71 ( 70 )	9 ( 15 )	11 ( 0 )
新製品の生産や新規事業の 進出に向けた投資	17 ( 17 )	77 ( 68 )	6 ( 15 )	11 ( 2 )
能力増強投資	20 ( 15 )	69 ( 63 )	11 ( 22 )	9 ( ▲ 7 )
研究開発投資	10 ( 9 )	81 ( 76 )	9 ( 15 )	1 ( ▲ 6 )

(注) ( ) 内の数字は、2020年度設備投資の2019年度との比較

## ⑥ 雇 用（四国に本社を置く企業の雇用）

- 雇用調整を実施している企業の割合は、前回12月調査の12%から概ね横ばいの13%となっている。

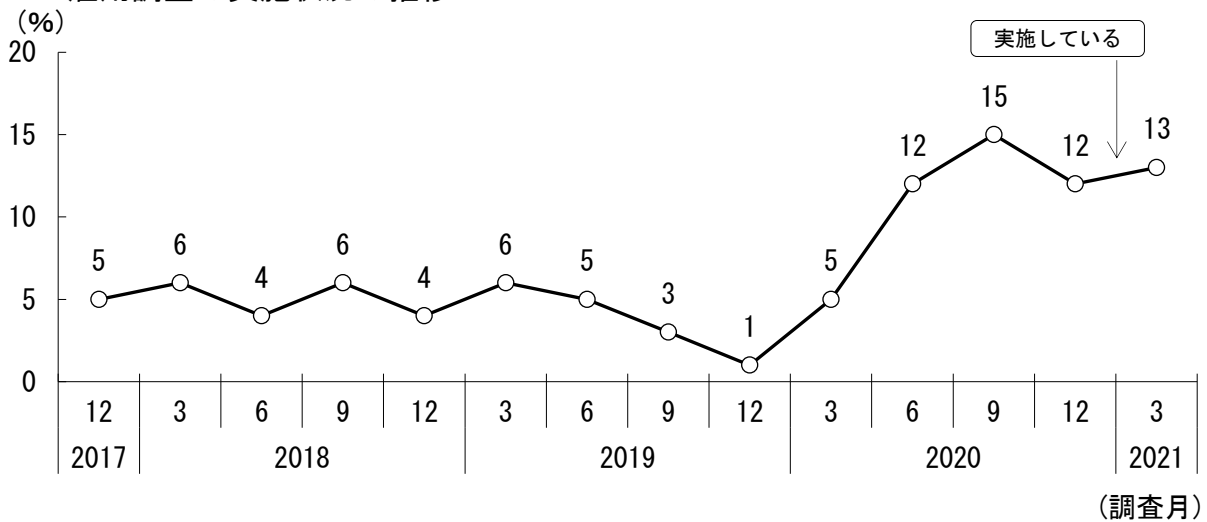
### 現在の雇用調整の実施状況

		（%）	
		実施している	実施していない
今回(3月調査)	製 造 業	20	80
	非 製 造 業	9	91
	計	13	87
前回(12月調査)	製 造 業	14	86
	非 製 造 業	10	90
	計	12	88

（注1）雇用調整とは、人員の削減、採用の削減・停止、派遣・パート等への切替、残業規制、賃金カットなどを指す。

（注2）調査対象：四国に本社を置く企業（回答数194社：製造業69社、非製造業125社）

### 雇用調整の実施状況の推移



- 人手の過不足の状況について、「過剰」または「やや過剰」とする企業の割合は前回12月調査の11%から概ね横ばいの12%となる一方、「不足」または「やや不足」とする割合は41%を占めており、人手不足感は依然として根強い。

### 人手の過不足の状況

		（%）				
		不足	やや不足	適正	やや過剰	過剰
今回 (3月調査)	製 造 業	3	23	57	17	-
	非 製 造 業	11	38	42	7	2
	計	8	33	47	11	1
		41			12	
前回 (12月調査)	製 造 業	3	25	61	10	1
	非 製 造 業	13	35	42	8	2
	計	9	31	49	9	2
		40			11	

（注）調査対象：四国に本社を置く企業（回答数194社：製造業69社、非製造業125社）

## ⑦ 個人消費

- 個人消費は、巣ごもり消費などの恩恵を受ける飲食料品や家電販売等は堅調に推移しているものの、コロナ禍による需要蒸発に直面する観光・宿泊や外食関連等で大きな落ち込みがみられるなど、総じて低迷している。

具体的には、

- ・ **百貨店**は、高額雑貨（宝飾品・貴金属等）が株高などを背景に、また、飲食料品も巣ごもり需要により好調なもの、外出自粛ムードの高まりや感染防止のための催事の規模縮小などから主力の衣料品や化粧品が依然として低調であり、不振が続いている。
- ・ **スーパー**は、コロナ禍により来店頻度が減少しているものの、一人当たり買上点数や消費単価は上昇しており、飲食料品（生鮮品や半調理品など）や日用品（衛生材料など）を中心に、全体としては堅調に推移している。
- ・ **商店街**は、株高や海外旅行の手控えなどで余裕資金が増えた富裕層を中心に高額な貴金属・時計等が伸びているものの、コロナ禍による来街者の減少で衣料品店や飲食店を中心に苦境に立つ店舗が増えるなど、全体としては厳しい状況が続いている。
- ・ **乗用車販売**は、新型コロナウイルス感染回避を目的とした車利用の増加や先進的な安全装備を備えた新型車の投入、株価の上昇などが追い風となって買替需要が高まっており、全体としては前年を上回って推移している。
- ・ **家電販売**は、テレビ、空気清浄機、エアコンなどは巣ごもり需要により、また、パソコンなどのテレワーク関連機器も依然として堅調であることなどから、底堅い状況が続いている。
- ・ **観光・宿泊関連**は、昨年末からのG o T oトラベルキャンペーンの全国一時停止や、今年1月からの大都市圏等での緊急事態宣言再発出に伴い、旅行需要が激減していることに加え、大人数のイベント・宴会も皆無の状態が続いており、極めて深刻な状況にある。

## ⑧ マネーフロー

- 銀行の貸出は、新型コロナウイルス感染症の影響により、個人向けローンはやや伸び悩んでいるものの、手元資金確保に向けた運転資金需要が引き続き堅調であり、全体として高めの伸びが続いている。

### (3) 新卒採用（毎年3月の定例調査）

#### ① 2021年度（2021年4月入社）の新卒採用

- 四国に本社を置く企業の2021年度の新卒採用数は、前年度より「減少」とする企業の割合が28%となり、「増加」とする企業の割合（24%）を僅かに上回っている。

#### 新卒採用数（前年度の採用者数との比較）

(%)

		増加	横ばい	減少
2021年4月入社 (2021年3月調査)	製造業	18	45	37
	非製造業	27	51	22
	計	24	48	28
2020年4月入社 (2020年3月調査)	製造業	33	46	21
	非製造業	27	41	32
	計	29	43	28

(注) 調査対象：四国に本社を置く企業（回答数186社：製造業65社、非製造業121社）

- 新卒採用数が前年度より増加する理由としては、「今後の人材確保難に備えるため」が64%で最も多い。それに次ぐ「応募者に優秀な人材が多かったため」は、昨年調査の17%から大きく増加し30%を占めている。

#### 2021年度の新卒採用数が増加する理由

(複数回答、%)

	合計	業種別	
		製造業	非製造業
今後の人材確保難に備えるため	64 (69)	33 (75)	75 (66)
応募者に優秀な人材が多かったため	30 (17)	50 (15)	22 (19)
業績の回復や事業拡大のため	25 (35)	25 (35)	25 (34)
退職者が増加したため	25 (23)	17 (25)	28 (22)
昨春の新卒採用が少なかったため	21 (25)	17 (30)	22 (22)
内定辞退者が予想を下回ったため	5 (6)	8 (5)	3 (6)
正社員の中途採用を減らしたため	- (2)	- (5)	- (-)
その他	- (4)	- (-)	- (6)

(注1) 調査対象：2021年度の新卒採用数が「増加」と回答した企業

(注2) ( ) 内の数字は2020年3月調査の回答割合

- 一方、減少する理由としては、「応募者に採用基準を満たす人材が少なかったため」が31%で最も多く、次いで「業績や事業環境が悪化したため」が29%と昨年調査(8%)より大幅に増加。また、「内定辞退者が予想を上回ったため」(35%→10%)や「学生が大都市圏の企業に流れたため」(33%→6%)は、昨年調査より大幅減となっている。

#### 2021年度の新卒採用数が減少する理由

(複数回答、%)

	合計	業種別	
		製造業	非製造業
応募者に採用基準を満たす人材が少なかったため	31 (41)	21 (39)	41 (42)
業績や事業環境が悪化したため	29 (8)	42 (8)	19 (8)
昨春の新卒採用が多かったため	22 (18)	33 (23)	11 (17)
正社員の中途採用を増やしたため	12 (6)	8 (8)	15 (6)
省力化投資等で必要人員が減ったため	10 (2)	8 (-)	11 (3)
内定辞退者が予想を上回ったため	10 (35)	4 (39)	15 (33)
退職者が減少したため	6 (6)	8 (8)	4 (6)
学生が大都市圏の企業に流れたため	6 (33)	8 (54)	4 (25)
その他	18 (18)	4 (8)	30 (22)

(注1) 調査対象：2021年度の新卒採用数が「減少」と回答した企業

(注2) ( ) 内の数字は2020年3月調査の回答割合

- 新卒採用数の充足度については、予定した人数を「概ね採用できた」とする企業の割合が73%と、昨年調査（56%）を上回っている。

### 新卒採用の充足度

(%)

		予定人数を概ね採用できた	予定人数を採用できなかった
2021年4月入社 (2021年3月調査)	製造業	77	23
	非製造業	71	29
	計	73	27
2020年4月入社 (2020年3月調査)	製造業	50	50
	非製造業	59	41
	計	56	44

(注) 調査対象：四国に本社を置く企業（回答数163社：製造業56社、非製造業107社）

### ② 2022年度（2022年4月入社）の新卒採用計画

- 2022年度の新卒採用計画については、「未定」とする企業の割合が19%ある中で、前年度より「増加」とする企業の割合が22%となり、「減少」とする企業の割合（11%）を上回っている。

#### 新卒採用計画（前年度の採用者数との比較）

(%)

		増加	横ばい	減少	未定
2022年4月入社 (2021年3月調査)	製造業	21	42	10	27
	非製造業	22	51	12	15
	計	22	48	11	19

(注) 調査対象：四国に本社を置く企業（回答数179社：製造業62社、非製造業117社）

### ③新入社員の初任給の状況

- 2021年度の新入社員の初任給（予定）については、「前年度水準に据え置き」とする企業の割合が85%を占め、「引上げを実施」とする企業の割合は14%と昨年調査（26%）より低くなっている。

#### 新入社員の初任給の状況

(%)

		前年度比引上げ	前年度水準に据え置き	前年度比引下げ
2021年4月入社 [ 予定を含む ] (2021年3月調査)	製造業	16	82	2
	非製造業	14	86	-
	計	14	85	1
2020年4月入社 [ 実績 ] (2021年3月調査)	製造業	27	73	-
	非製造業	26	74	-
	計	26	74	-

(注) 調査対象：四国に本社を置く企業

(回答数172社：製造業58社、非製造業114社、2021年4月入社については「未定」の20社を除く152社)

#### (4) 新型コロナウイルス感染症による影響（四国に本社を置く企業、トピックス調査）

##### ① 影響の有無

- 新型コロナウイルス感染症による事業への影響については、「マイナス影響が出ている」とする企業の割合は前回12月調査と同じ70%となる一方で、「プラス・マイナスいずれの影響も出ておらず、今後も見込まれない」とする企業が9%、「プラス・マイナスの影響は、既に収束した」とする企業が3%となっている。

##### 新型コロナウイルス感染症による事業への影響

	合計		業種別		9月調査 合計
			製造業	非製造業	
大きなマイナス影響が出ている	70	36 (36)	42 (38)	33 (35)	67
小さなマイナス影響が出ている	(70)	34 (34)	37 (35)	32 (34)	
マイナス影響は出ていないが、 今後見込まれる	13	(18)	4 (15)	17 (19)	21
プラスの影響が出ている、 または今後見込まれる	5	(7)	7 (8)	4 (6)	5
プラス・マイナスいずれの影響も出ておらず、 今後も見込まれない	9	(5)	6 (4)	11 (6)	7
プラス・マイナスの影響は、既に収束した(※)	3	(※)	4 (※)	3 (※)	(※)

(注1) 調査対象：四国に本社を置く企業（回答数192社：製造業68社、非製造業124社）

(注2) ( ) 内の数字は前回12月調査の回答割合。(※)は今回から選択肢に追加。

##### ② 影響の収束予想時期（対象：既に影響が出ているか、今後出ると見込む企業）

- 新型コロナウイルス感染症による事業への影響（プラスまたはマイナス影響）がほぼ収束すると予想する時期については、「収束が見通せない」が前回12月調査の38%から23%へ減少する一方、「2022年」が前回調査の23%から43%に増えて最も多くなっている。

##### 新型コロナウイルス感染症による事業への影響がほぼ収束すると予想する時期

	(%)					
	2021年/上期	2021年/下期	2022年	2023年	2024年以降	見通せない
製造業	5 (11)	23 (23)	44 (29)	6 (6)	2 (-)	20 (30)
非製造業	2 (6)	14 (25)	42 (19)	11 (6)	7 (2)	24 (42)
計	3 (8)	17 (24)	43 (23)	9 (6)	5 (1)	23 (38)

(注1) 調査対象：新型コロナウイルス感染症により、なんらかの影響が出ている、または今後見込まれると回答した企業（回答数168社：製造業61社、非製造業107社）

(注2) ( ) 内の数字は前回12月調査の回答割合

【参考】 ウィズ／ポストコロナを見据えた新たな事業展開・経営効率化などの取組みや、それを後押しするための国・自治体への要望

業 種	内 容
一般機械 土木建設 他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の終息後もBCPの観点から、月1度テレワークデーを設けることとしている。</li> <li>・リモートによる会議・打合せへの移行は働き方改革に繋がると思われる。国等の補助があれば更に促進できるので、大胆なテコ入れをお願いしたい。</li> </ul>
卸売	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同業他社あるいは異業種企業との連携による、経営資源の最適化および業務効率化を模索している。</li> </ul>
小売	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リモート販売のトライアル、インスタグラムによる広告開始、ふるさと納税WEBサイトの内容拡充、物産展と連動したテレフォンショッピング実施など、お客さまとの多様な接点拡大に取り組む中。</li> </ul>
小売	<ul style="list-style-type: none"> <li>・既に導入済みのキャッシュレス決済に加えて、セルフレジの導入を進めている。</li> <li>・各分野でのデジタル化に対応するため、社内システム等の変更を余儀なくされる可能性もある。その際は、早急で明確なガイドラインの作成や、補助金活用等のスムーズな誘導を国に期待する。</li> </ul>
ホテル・旅館	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者向け長期滞在プランの販売、人件費削減のための自動チェックイン機の導入を行っている。</li> <li>・フロントへ立ち寄ることなく、スマートフォンでチェックイン・チェックアウトが行えるシステム導入の助成を切望する。</li> </ul>
ホテル・旅館	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「マイクロツーリズム」をキーワードに県内の新規客の開拓に力を入れていく。温泉施設の中庭で開催した音楽祭が好評だったこともあり、今後も3密を避けたイベント等を考案するとともに、県内食材のみを使った飲食メニューの開発等を進める。</li> <li>・自治体には県内在住者限定の宿泊割引補助を継続してほしい。</li> </ul>
商店街	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商店街内の公共施設（トイレ、エレベーター他）に光触媒を使った抗菌・抗ウイルス剤の塗布を行った。今後整備する再開発施設には、できるだけ非接触の環境を整える。</li> <li>・政府が新型コロナウイルス感染症対策として設けた、「民間金融機関からの無利子借入制度」は大変有効である。今後も状況に応じて融資枠の増額や期間延長をしていただけると助かる。</li> <li>・ワクチン接種を広くスムーズに進めるために、何かお役立ちできるのであれば、商店街も積極的に協力したい。</li> </ul>
業種を問わず	<ul style="list-style-type: none"> <li>・IT導入、雇用継続のための補助金・助成金の継続や拡充。</li> <li>・感染防止策をとった観光地やイベントへの集客援助。</li> <li>・行政手続きの印鑑レス、ペーパーレスへの後押し。</li> </ul>





# 四経連

(お問い合わせ先)

四国経済連合会 産業経済部 宇佐美、逢坂

電話：087-851-6032 (代表)

四国経済連合会ホームページアドレス <https://www.yonkeiren.jp/>